

英文契約書作成や解読のために 重要用語や項目をマスターする講座

— M & A・合併・融資契約を例に基礎から 専門的な内容までを分かりやすく解説 —

- 日 時 ● 2019年8月7日(水) 13:30~16:30
● 会 場 ● 企業研究会 セミナールーム(東京・麹町) MFPR 麹町ビル 2F
〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2

解 説

内海 英博氏 TMI 総合法律事務所

弁護士(日本国・ニューヨーク州) 公認会計士(日本国・米国)

【略歴】元国税庁税務大学校講師(企業組織再編)。1988年東京大学法学部卒業、1996年弁護士登録、2000年ハーバード大学ロー・スクール、2001年ニューヨーク大学ロー・スクール法学修士、2003年日本経団連の連結納税ワーキング・グループ委員、2005年より早稲田大学院法学研究科非常勤講師。法律、税務、会計3方面からの総合的な戦略、ストラクチャリングの検討、全世界に展開する事務所のネットワークを生かした各国法の one stop service の提供を得意とする。ポーダフォンが日本の子会社であるポーダフォン株式会社をソフトバンクに1.8兆円で売却した案件の主任パートナーを務めた(これまで日本で行われてきたLBOおよび公開買付けの中で最大規模)。また、三井住友銀行がパークレイズ plc に1000億円超の出資をした案件で三井住友銀行の主任パートナーを務めた。
主な論文:「具体的事例に基づく税務調査・不服申立て・税務訴訟における論点整理」国税速報連載 2012年、「当局を納得させる証拠資料の作成・説明とは? 税務調査のトラブル予防と争訟対応のポイント」旬刊経理情報 No.1249 2010

◆ 開催にあたって

本セミナーでは、まず英文契約独特の用語、ルールを初歩的なところから確認した上で、契約の種類、内容ごとに条項例をあげながら、留意すべきポイントについて基礎から応用まで解説する。また、英文契約では法律英語が多く使われるため、読み方の約束事についても言及します。

その後、典型的な英文 M&A・合併・融資契約を例に取り、実際に英文契約がどのように交渉、作成されるのかを基礎から解説します。即ち、M&A 取引においては、通常その初期の段階で、当事者同士で秘密保持契約を締結し、その後基本合意書(LOI/MOU)を締結し、各種最終契約の締結に至るといように、取引の様々な段階に応じて各種の契約を締結する必要があります。最終契約についても株式譲渡、資産譲渡、合併、合併等その内容ごとに契約内容は大きく異なります。また、例えば株式譲渡契約であれば、買主側なのか売主側なのかで留意すべきポイントも大きく異なる。更に、契約交渉・作成においては税務的な考慮も重要であるので、それについても詳しく解説します。

なお、配布テキストは、今後の実務上、この分野の基本マニュアルとして活用できるよう配慮して英文併記で作成しました。

質問にもできるだけ多く対応いたします。

《詳細は裏面をご覧ください》

● 受講料 ● 1名(税込み)

正会員	36,720円 本体価格 34,000円
一般	39,960円 本体価格 37,000円

● 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あて FAX または E-mail にてお送りください。後日(開催日1週間~10日前までに)、受講票・請求書をお送り致します。

● 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。

● 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人 企業研究会 第2研究事業G

担当: 宇田川 E-mail: udagawa@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

TEL 080-1393-5594 FAX 03-5215-0951



一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

191554-0309		2019.8.7(水)	
申込書 英文契約書作成や解読のための重要用語や項目をマスターする講座			
会社名			
住所	〒		
TEL			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

13:30

1. 英文契約の概要

- (1) 契約作成の流れ
- (2) 典型条項(完全合意、準拠法、裁判・仲裁管轄、分離可能性、不可抗力、whereas 条項、定義等)
- (3) 典型的な用語(shall/may/be subject to)・構成の説明
- (4) 避けるべき表現方法、印紙税 他

2. 英文秘密保持契約の作成方法と留意点

- (1) 秘密情報とすべきもの
- (2) 違反の効果
- (3) 現実的対処法 他

3. 英文基本合意書 (LOI/MOU) の作成方法と留意点

- (1) 締結のメリット、デメリット
- (2) 独占的交渉権
- (3) Breakup fee 条項
- (4) fiduciary out 条項
- (5) 秘密保持条項
- (6) 法的拘束力 他

4. 英文株式譲渡契約の作成方法と留意点

- (1) 表明保証及び補償
- (2) closing の前提条件
- (3) 各種 covenants
- (4) 競争禁止義務
- (5) エスクロー 他

5. 英文資産譲渡契約の作成方法と留意点

- (1) 対象資産の特定方法
- (2) MAC 条項
- (3) 対価をめぐる交渉のポイント 他

6. 英文合併契約の作成方法と留意点

～合併特有の考慮事項 他

7. 英文合併契約の作成方法と留意点

- (1) exit の方法(drag along 等)
- (2) 少数株主保護条項(veto rights /tag along 等)
- (3) deadlock の解消法(call option/put option)
- (4) change of control 条項 他

8. 英文 M&A ファイナンス契約の作成方法と留意点

- (1) シンジケートローン
- (2) financial covenants
- (3) senior loan と mezzanine finance 他

9. 契約書作成における税務的考慮

- (1) Gross-up 条項
- (2) 源泉税
- (3) 税務調査への対処法/意見書の活用法
- (4) 追徴課税の負担方法
- (5) 法務部と経理・財務部との連携方法 他

10. 関連質疑応答

16:30